

令和4年

第3回市議会定例会 議案第4号

令和4(2022)年度函館市病院事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和4(2022)年度函館市病院事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4(2022)年度函館市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入
第1款 病院事業収益	23,479,678千円	6,388千円	23,486,066千円
第3項 医業外収益	1,988,164千円	6,388千円	1,994,552千円
		支	出
第1款 病院事業費用	22,863,427千円	6,599千円	22,870,026千円
第1項 医業費用	22,353,271千円	4,278千円	22,357,549千円
第2項 高等看護学院費用	200,934千円	2,321千円	203,255千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入
第1款 資本的収入	1,655,477千円	96,839千円	1,752,316千円
第3項 補助金	4,486千円	96,839千円	101,325千円
		支	出
第1款 資本的支出	2,447,780千円	96,839千円	2,544,619千円
第1項 建設改良費	1,052,778千円	96,839千円	1,149,617千円

第4条 予算第11条に「5 動産 COVID-19 肺炎画像ビューワシステム1式」を加える。

令和4年9月1日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和4年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			23,479,678 <sup>千円</sup>	6,388 <sup>千円</sup>	23,486,066 <sup>千円</sup>	
	3 医業外収益		1,988,164	6,388	1,994,552	
		4 補助金	375,162	6,388	381,550	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金，感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業費補助金および函館市学生生活支援事業費補助金を計上

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			22,863,427 <sup>千円</sup>	6,599 <sup>千円</sup>	22,870,026 <sup>千円</sup>	
	1 医業費用		22,353,271	4,278	22,357,549	
		2 材料費	7,051,793	4,278	7,056,071	診療材料費を補正
	2 高等看護学院費用		200,934	2,321	203,255	
		2 経費	42,715	2,321	45,036	消耗品費を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			1,655,477 <sup>千円</sup>	96,839 <sup>千円</sup>	1,752,316 <sup>千円</sup>	
	3 補 助 金		4,486	96,839	101,325	
		1 補 助 金	4,486	96,839	101,325	「地方・地域センター機能強化事業費補助金 3,661千円 在宅医療提供体制強化事業費補助金 825千円」を 「新型コロナウイルス感染症重点医療機関等 設備整備事業費補助金 84,997千円 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関 設備整備事業費補助金 11,842千円 地方・地域センター機能強化事業費補助金 3,661千円 在宅医療提供体制強化事業費補助金 825千円」に 改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			2,447,780 <sup>千円</sup>	96,839 <sup>千円</sup>	2,544,619 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		1,052,778	96,839	1,149,617	
		1 器 械 備 品 購 入 費	734,455	96,839	831,294	病院器械備品購入費「734,065千円」を「830,904千円」に改める。

# 令和4年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	616,238
減価償却費	614,281
固定資産除却費	35,878
長期前払消費税償却	30,489
修学資金貸付金貸倒引当金繰入額	13,391
資格取得資金貸付金貸倒引当金繰入額	1,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,104
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,046
長期前受金戻入額	△ 858,125
支払利息	226,683
小計	815,709
利息の支払額	△ 226,683
寄附金収入	3,031
未払消費税等の増減額	△ 198
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,859

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 831,294
長期貸付金の貸付による支出	△ 34,400
長期貸付金の返還による収入	600
国庫補助金等による収入	101,325
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	925,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,191

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	370,000
一時借入金の返済による支出	△ 180,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	721,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,360,602
リース債務の返済による支出	△ 318,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 767,525

資金増加額 (又は減少額)	△ 13,475
資金期首残高	125,132
資金期末残高	111,657

令和4年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1)有形固定資産	34,346,089		
減価償却累計額	<u>△26,132,144</u>		千円
			8,213,945
(2)無形固定資産			45,084
(3)投資その他の資産			
イ 長期貸付金	63,794		
貸倒引当金	△ 23,327		
ロ 出 資 金	148		
ハ 長期前払消費税	<u>353,684</u>		
投資その他の資産合計			<u>394,299</u>
固定資産合計			千円
			8,653,328

2 流 動 資 産

(1)現金預金			111,657
(2)未 収 金	4,334,521		
貸倒引当金	<u>△ 13,835</u>		4,320,686
(3)貯 蔵 品			56,922
(4)短期貸付金			<u>1,200</u>
流動資産合計			<u>4,490,465</u>
資産合計			<u>13,143,793</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債		8,361,421
(2)リ ー ス 債 務		482,184

(3)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>4,556,639</u>	千円	
引当金合計		<u>4,556,639</u>	千円
固定負債合計			13,400,244 千円
4 流動負債			
(1)一時借入金		370,000	
(2)企業債		1,380,808	
(3)リース債務		232,678	
(4)未払金		1,426,859	
(5)前受金		24,248	
(6)引 当 金			
イ賞与引当金	519,311		
ロ法定福利費引当金	<u>100,610</u>		
引当金合計		619,921	
(7)その他流動負債		<u>65,814</u>	
流動負債合計			4,120,328
5 繰延収益			
長期前受金		12,806,812	
収益化累計額		<u>△11,682,079</u>	
繰延収益合計			<u>1,124,733</u>
負債合計			18,645,305
	資 本 の 部		
6 資本金			2,799,168
7 剰余金			
(1)資本剰余金		701,170	
(2)欠損金			

イ 当年度未処理欠損金	<u>9,001,850</u>	千円
欠 損 金 合 計	<u>9,001,850</u>	千円
剰 余 金 合 計		<u>△ 8,300,680</u> 千円
資 本 合 計		<u>△ 5,501,512</u>
負 債 資 本 合 計		<u>13,143,793</u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

##### (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産（リース資産を除く）に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。



## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ1,440千円である。

## III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,454,343千円である。

## IV セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号、病床数648床）の運営業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1、病床数60床）の運営業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地、病床数59床）の運営業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号、定員210人）の運営業務

### 2 報告セグメントごとの医業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	19,937,386	482,948	344,169		20,764,503
医業費用	20,077,440	688,768	617,757		21,383,965
医業損益	△ 140,054	△ 205,820	△ 273,588		△ 619,462
経常損益	202,415	△ 63,483	△ 133,607	243	5,568
セグメント資産	11,994,536	574,437	107,260	467,560	13,143,793
セグメント負債	17,284,195	593,181	398,926	369,003	18,645,305
その他の項目					
他会計繰入金 (収益的収入)	1,120,454	201,002	195,700	114,997	1,632,153
減価償却費	567,201	31,099	3,733	12,248	614,281
特別利益	577,079	13,322	8,092	13,677	612,170
特別損失	500	500	500		1,500
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	132,564	△ 20,354	6,737	△ 11,943	107,004

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,987千円

1年超 3,510千円

### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債） 232,678千円

リース債務（固定負債） 482,184千円

## VI その他の注記

### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

#### (1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失39,600千円を処理するため、貸倒引当金39,600千円を使用する。

#### (2) 資格取得資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失1,662千円を処理するため、貸倒引当金1,662千円を使用する。

#### (3) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失2,374千円を処理するため、貸倒引当金2,374千円を使用する。

### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として404,642千円を支給するため、退職給付引当金404,642千円を使用する。

### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として555,771千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金555,771千円を使用する。